

地域包括ケア「見える化」システム等 による課題分析について

平成 31 年 2 月
健康福祉部 介護保険課

1、第7期計画における介護保険法改正のポイント（※保険者機能の強化抜粋）

1. 保険者機能の強化等による自立支援・重度化防止に向けた取組の推進

見直し内容 ～ 保険者機能の抜本強化 ～

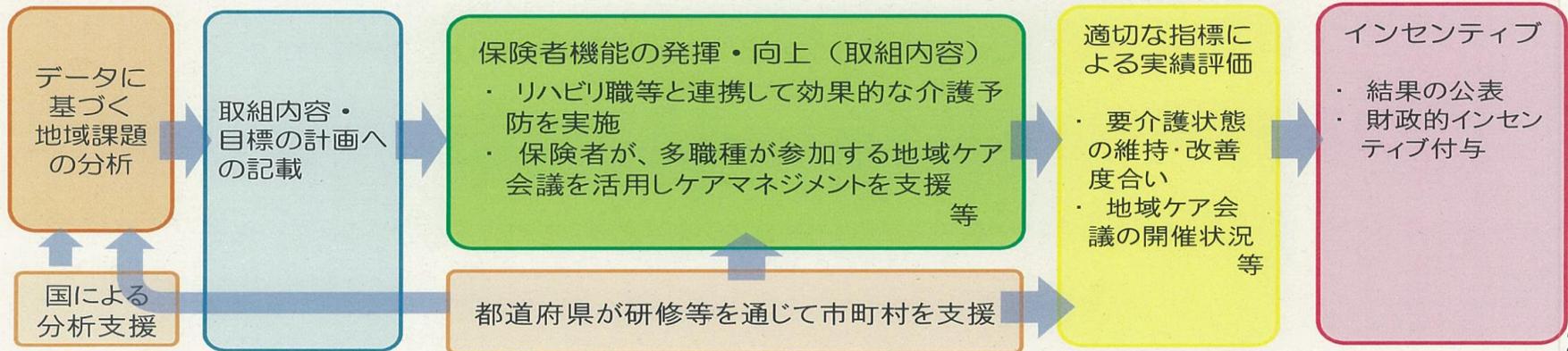
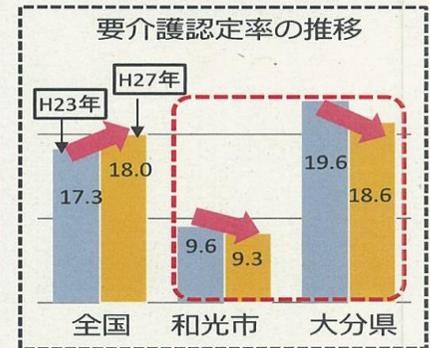
- 高齢化が進展する中で、地域包括ケアシステムを推進するとともに、制度の持続可能性を維持するためには、保険者が地域の課題を分析して、高齢者がその有する能力に応じた自立した生活を送っていただくための取組を進めることが必要。
- 全市町村が保険者機能を発揮して、自立支援・重度化防止に取り組むよう、
 - ① データに基づく課題分析と対応（取組内容・目標の介護保険事業（支援）計画への記載）
 - ② 適切な指標による実績評価
 - ③ インセンティブの付与を法律により制度化。

※主な法律事項

- ・介護保険事業（支援）計画の策定に当たり、国から提供されたデータの分析の実施
- ・介護保険事業（支援）計画に介護予防・重度化防止等の取組内容及び目標を記載
- ・都道府県による市町村支援の規定の整備
- ・介護保険事業（支援）計画に位置付けられた目標の達成状況についての公表及び報告
- ・財政的インセンティブの付与の規定の整備

先進的な取組を行っている和光市、大分県では

- 認定率の低下
- 保険料の上昇抑制

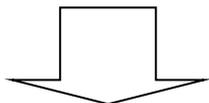


2、国が提案する課題分析の活用例（平成29年7月3日厚生労働省老健局介護保険計画課資料：抜粋）

【地域分析の意義】

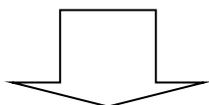
- 全国一律である介護保険の基準の中で、保険者ごとの高齢化の状況や地理的条件など、地域実情を踏まえた目標を検証する。
- 認定率や介護給付費などのデータ等を分析し、介護保険計画に活用することで地域特性を生かした保険者機能を発揮する。

①検討結果記入シートの活用（※別紙）…見える化システムから数値等を入力し、全国平均値等との比較を行う。

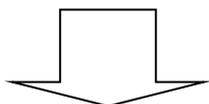


②平均値等との乖離について、「理由」「問題点の考察（仮設の設定）」「仮設の検証方法」「対応策」を記入する。

※ 色々な可能性を考察することが目的であり、「自治体としての公式見解」ではないことに留意する。



③分析した数値を基に、関係者と議論…各種専門職や包括支援センターなどの意見を参考に、計画作成委員会などで議論する。



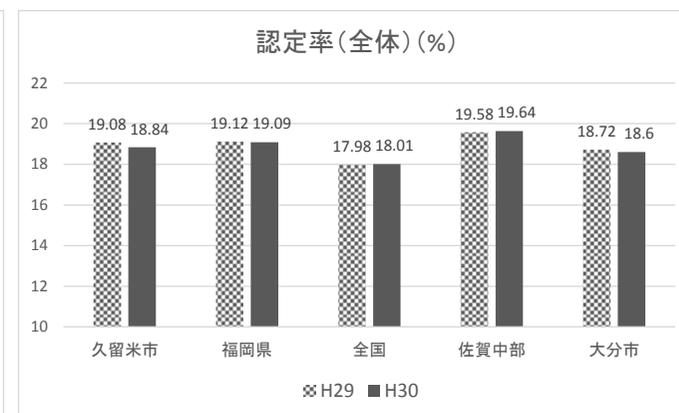
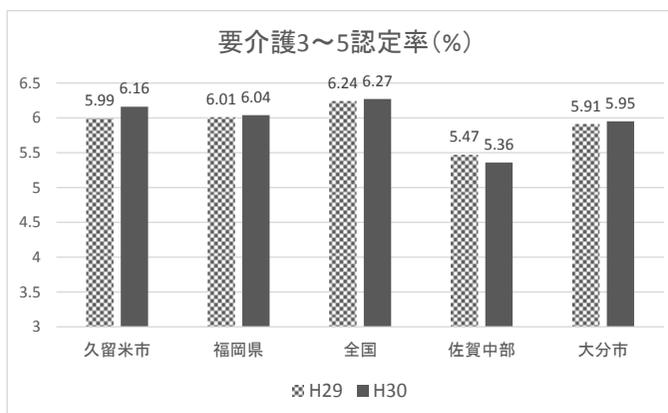
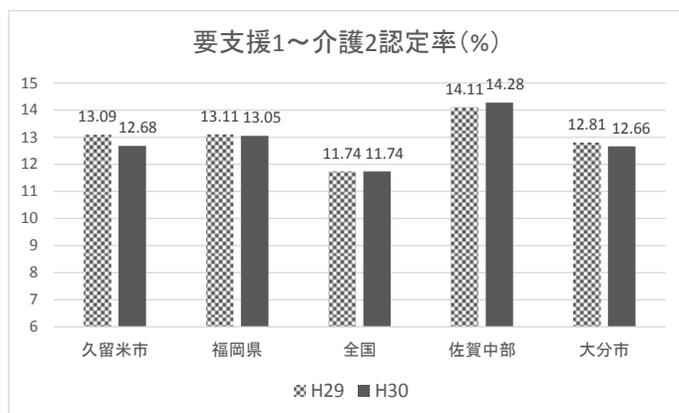
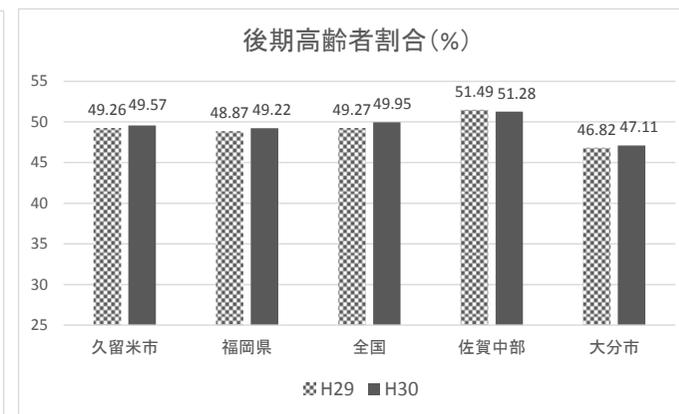
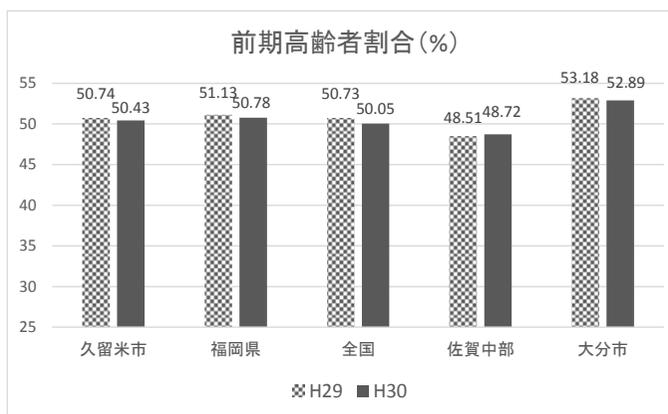
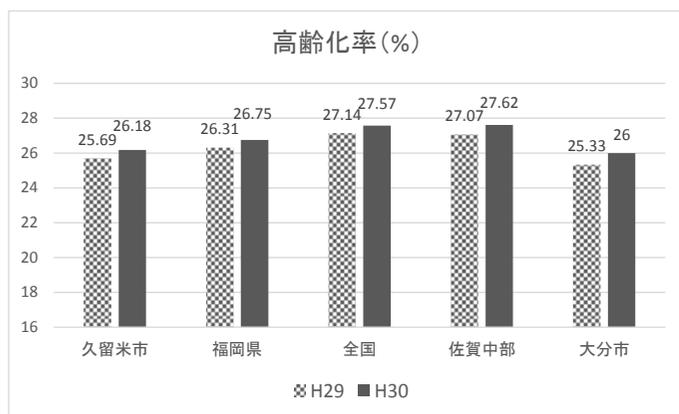
④分析、議論した結果を勘案し、介護保険事業計画の作成に活用する。

3、全国、福岡県、久留米市、近隣保険者（佐賀中部広域連合）の基礎データについて

①比較対象の基礎データ（各年3月末時点※介護保険事業状況報告書、人口統計資料）（単位：人、%）

	久留米市			福岡県			全国			佐賀中部広域連合			大分市		
	H29/3	H30/3	増減(%)	H29/3	H30/3	増減(%)	H29/3	H30/3	増減(%)	H29/3	H30/3	増減(%)	H29/3	H30/3	増減(%)
人口(※H29.4.1時点)(A)	306,211	305,581	99.79	5,098,153	5,099,604	100.03	126,761,000	126,502,000	99.80	347,501	345,876	99.53	478,491	478,222	99.94
65-74歳高齢者数(B)	39,912	40,339	101.07	685,846	692,801	101.01	17,454,190	17,455,792	100.01	45,625	46,554	102.04	64,468	65,756	101.1
75歳以上高齢者数(C)	38,741	39,656	102.36	655,548	671,531	102.44	16,951,240	17,423,244	102.78	48,427	48,991	101.16	56,769	58,566	103.34
高齢者数(合計)(D)	78,653	79,995	101.71	1,341,394	1,364,332	101.71	34,405,430	34,879,036	101.38	94,052	95,545	101.59	121,237	124,322	102.54
65-74歳認定者数(E)	1,836	1,786	97.28	30,877	30,711	99.46	745,464	737,323	98.91	1,834	1,881	102.56	2,706	2,630	97.19
75歳以上認定者数(F)	13,170	13,286	100.88	225,610	229,735	101.83	5,441,398	5,545,085	101.91	16,579	16,888	101.86	19,987	20,498	102.56
要支援認定者数(G)	3,910	3,667	93.79	79,934	80,000	100.08	1,727,776	1,726,550	99.93	6,526	6,642	101.78	7,229	7,070	97.8
要介護認定者数(H)	11,096	11,405	102.78	176,553	180,446	102.21	4,459,086	4,555,858	102.17	11,887	12,127	102.02	15,464	16,058	103.84
要支援1~要介護2認定者数(I)	10,298	10,144	98.5	175,828	178,046	101.26	4,039,867	4,095,588	101.38	13,268	13,647	102.86	15,533	15,733	101.29
要介護3以上認定者数(J)	4,708	4,928	104.67	80,659	82,400	102.16	2,146,995	2,186,820	101.85	5,145	5,122	99.55	7,160	7,395	103.28
認定者数(合計)(K)	15,006	15,072	100.44	256,487	260,446	101.54	6,186,862	6,282,408	101.54	18,413	18,769	101.93	22,693	23,128	101.92
高齢化率(D/A)	25.69	26.18		26.31	26.75		27.14	27.57		27.07	27.62		25.33	26	
高齢者の内前期高齢者割合(B/D)	50.74	50.43		51.13	50.78		50.73	50.05		48.51	48.72		53.18	52.89	
高齢者の内後期高齢者割合(C/D)	49.26	49.57		48.87	49.22		49.27	49.95		51.49	51.28		46.82	47.11	
要支援1~要介護2認定率(I/D)	13.09	12.68		13.11	13.05		11.74	11.74		14.11	14.28		12.81	12.66	
要介護3~5認定率(J/D)	5.99	6.16		6.01	6.04		6.24	6.27		5.47	5.36		5.91	5.95	
全介護度合計認定率(K/D)	19.08	18.84		19.12	19.09		17.98	18.01		19.58	19.64		18.72	18.6	

②久留米市、福岡県、全国、佐賀中部広域連合、大分市の基礎データの比較について



※比較地の保険者は、近隣保険者のうち、久留米市と「人口規模が同程度の保険者」として「佐賀中部広域連合」を選出し、「高齢化率が同程度の保険者」として「大分市」を選出している。

③久留米市の基礎データの特徴（平成30年3月末時点 ※人口データは4月1日時点）

- ・市の高齢化率は大分市と同程度であり、全国、福岡県、佐賀中部広域連合と比較してやや低くなっている。また、後期高齢者の割合は全国、福岡県と同程度で、大分市より高く、佐賀中部広域連合よりも低くなっている。この傾向は前年とおおよそ変わらないが、高齢化率の伸びは全国（0.43%増）、福岡県（0.44%増）より僅かに高い0.49%増となっている。
- ・市の高齢者に占める前期、後期高齢者の割合は全国、福岡県と同程度であり、後期高齢者では前年比0.31%増とわずかに増加している。また、佐賀中部と比較して後期高齢者の割合が1.71%低く、大分市より2.46%高い。
- ・市の要支援1から要介護2までの軽度認定率は、12.68%と前年から0.41%低下しており、全国と比較して0.94%高く、福岡県、大分市とは同程度であり、佐賀中部より1.49%低い。
- ・市の要介護3以上の重度認定率は、6.16%と前年から0.17%増加しており、全国、福岡県、大分市と同程度であり、佐賀中部広域連合より0.7%高くなっている。
- ・市の全介護度の認定率は、18.84%と前年から0.24%低下しており、全国と比較して0.83%高く、福岡県、大分市とは同程度であり、佐賀中部広域連合より0.79%低い。
（※平成31年9月末時点の市の全体認定率は19.2%と再び増加に転じている。）

4、地域分析シート作成の活用データと検証指標（ID）について

活用データ・指標名	指標ID	指標の概要	備考
認定率	B4-a	第1号被保険者の内、要支援・要介護認定者数を百分率（%）で示したものです	単位：% 各年度3月時点
調整済み認定率	B5-a	前期高齢者と比較して後期高齢者の認定率が高いことから、人口構成を調整して算出したものです	〃
調整済み重度認定率 （要介護3～5）	B6-a	「調整済み認定率」と同様の調整をした要介護3以上の認定率です。	〃
調整済み軽度認定率 （要支援1～要介護2）	B6-b	「調整済み認定率」と同様の調整をした要支援1から要介護2までの認定率です。	〃
受給率 （施設サービス）	D2	第1号被保険者の内、施設サービスの受給者数を百分率（%）で示したものです	〃
受給率 （居住系サービス）	D3	第1号被保険者の内、居住系サービス（グループホーム、特定施設など）の受給者数を百分率（%）で示したものです	〃
受給率 （在宅サービス）	D4	第1号被保険者の内、在宅サービスの受給者数を百分率（%）で示したものです	〃
1人あたり給付月額 （在宅・居住系サービス）	D15-a	在宅・居住系サービスの給付費を当該受給者数で除した値（%）です	単位：円 各年度3月時点
1人あたり給付月額 （在宅サービス）	D15-b	在宅サービスの給付費を当該受給者数で除した値（円）です	〃
1人あたり給付月額 （訪問介護）	D17-a	訪問介護の給付費を当該受給者数で除した値（円）です	〃
1人あたり利用回数 （訪問介護）	D31-a	訪問介護の利用回数を当該サービスの受給者で除した値（回数）です	単位：回 各年度3月時点

1人あたり給付月額 (通所介護)	D17-f	通所介護の給付費を当該受給者数で除した値(円)です	単位:円 各年度3月時点
1人あたり利用日数 (通所介護)	D31-e	通所介護の利用日数を当該サービスの受給者で除した値(日数)です	単位:日 各年度3月時点
1人あたり給付月額 (通所リハ)	D17-g	通所リハの給付費を当該受給者数で除した値(円)です	単位:円 各年度3月時点
1人あたり利用日数 (通所リハ)	D31-f	通所リハの利用日数を当該サービスの受給者で除した値(日数)です	単位:日 各年度3月時点
1人あたり給付月額 (短期入所生活介護)	D17-h	短期入所生活介護の給付費を当該受給者数で除した値(円)です	単位:円 各年度3月時点
1人あたり利用日数 (短期入所生活介護)	D31-g	短期入所生活介護の利用日数を当該サービスの受給者で除した値(日数)です	単位:日 各年度3月時点
1人あたり給付月額 (認知症対応型共同生活介護)	D17-q	認知症対応型共同生活介護の給付費を当該受給者数で除した値(円)です	単位:円 各年度3月時点

【調整済み認定率について】

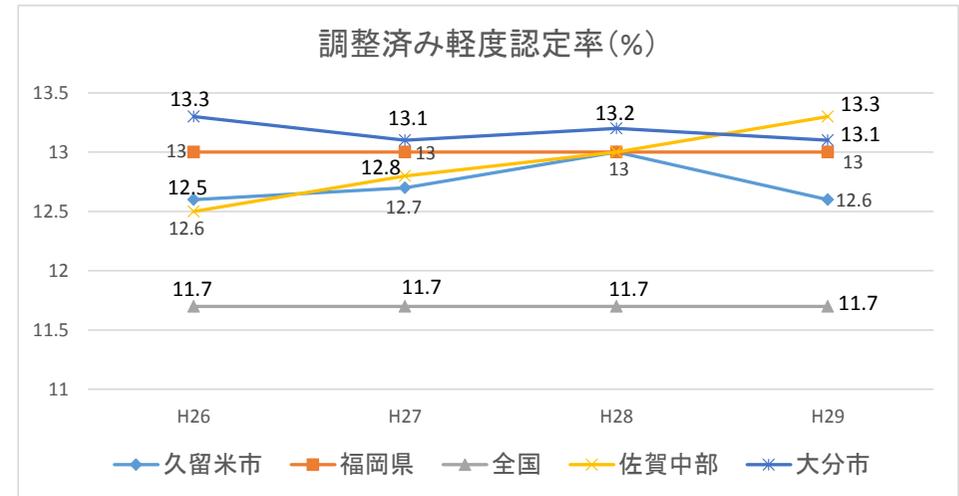
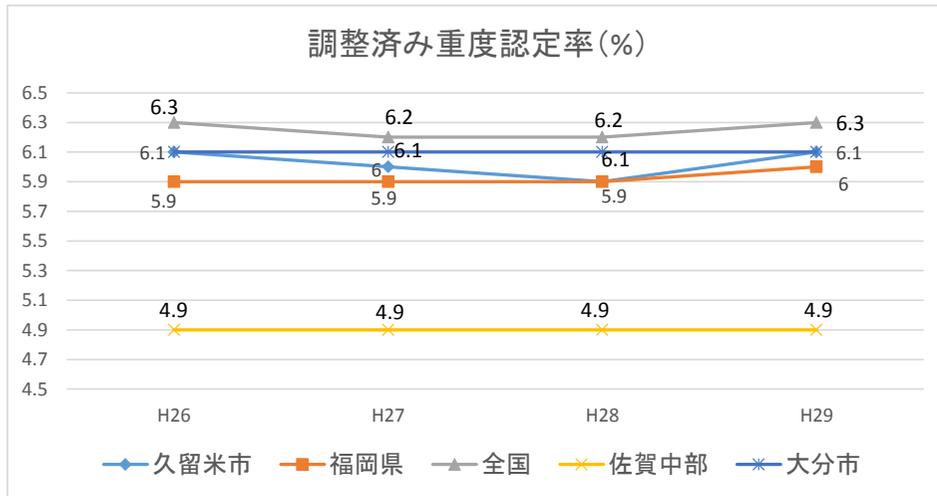
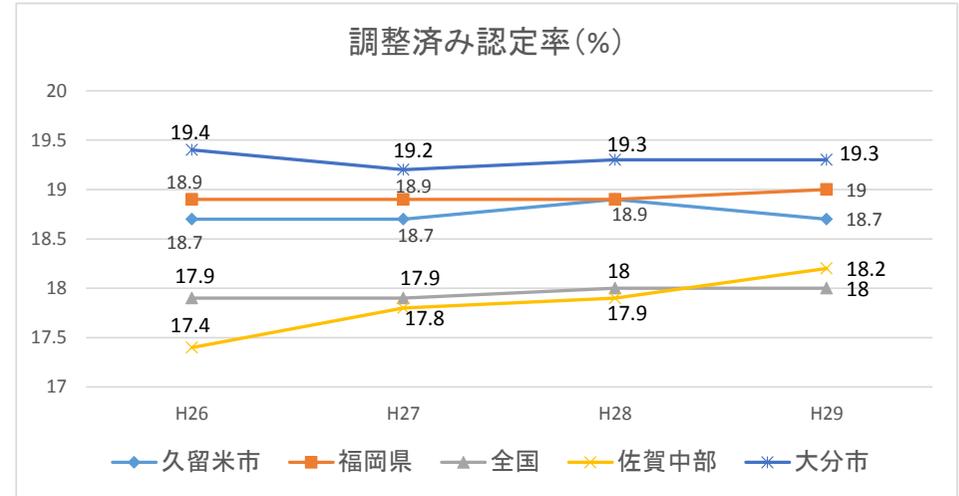
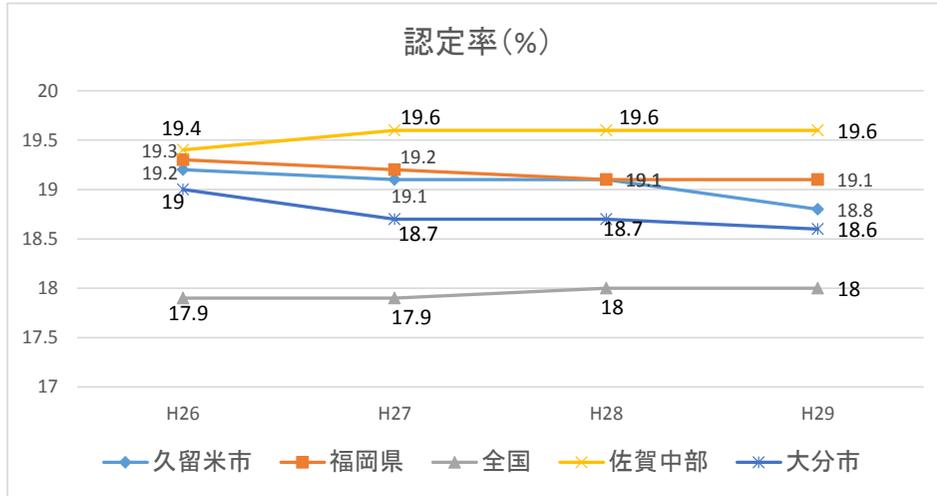
- 調整済認定率とは、認定率の多寡に影響する「第1号被保険者の性・年齢構成」を除外した認定率です。
- 後期高齢者の割合が高い場合、認定率が高くなることから、施策検討のために年齢構成による認定率への影響を除外しています。
- 性・年齢調整をすることで、全国平均と同様になるよう調整し、認定率の地域間での比較がしやすくなります。
- 男性・女性の65歳以上90歳未満は5歳きざみ、また90歳以上の各層が65歳以上に占める割合を計算し、その割合で1号被保険者を按分しています。
- 按分した後の1号被保険者に当該市の認定率をかけて算出した認定者数をもとに、按分前の1号被保険者から割りもどし、「調整済み認定率」を算出します。

地域包括ケア「見える化」システムでの地域分析・検討結果記入シート(平成26～29年度※各年度3月時点)

活用データ名・ 指標名	指標 ID	単位	備考	データの値																			
				久留米市				福岡県平均				全国平均				比較地域 (佐賀中部)				比較地域 (大分市)			
				H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29
認定率	B4-a	%	見える化・時系列 (各年度3月時点)	19.2	19.1	19.1	18.8	19.3	19.2	19.1	19.1	17.9	17.9	18.0	18.0	19.4	19.6	19.6	19.6	19.0	18.7	18.7	18.6
調整済み認定率	B5-a	%	見える化・時系列 (各年度3月時点)	18.7	18.7	18.9	18.7	18.9	18.9	18.9	19.0	17.9	17.9	18.0	18.0	17.4	17.8	17.9	18.2	19.4	19.2	19.3	19.3
調整済み重度認定率 (要介護3～5)	B6-a	%	見える化・時系列 (各年度3月時点)	6.1	6.0	5.9	6.1	5.9	5.9	5.9	6.0	6.3	6.2	6.2	6.3	4.9	4.9	4.9	4.9	6.1	6.1	6.1	6.1
調整済み軽度認定率 (要支援1～要介護2)	B6-b	%	見える化・時系列 (各年度3月時点)	12.6	12.7	13.0	12.6	13.0	13.0	13.0	13.0	11.7	11.7	11.7	11.7	12.5	12.8	13.0	13.3	13.3	13.1	13.2	13.1
				H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29
受給率 (施設サービス)	D2	%	見える化・時系列 (各年度3月時点)	2.6	2.6	2.5	2.6	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.8	3.0	2.9	2.9	2.8	2.3	2.2	2.1	2.1
受給率 (居住系サービス)	D3	%	見える化・時系列 (各年度3月時点)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.5	1.5	1.2	1.2	1.2	1.2	1.0	1.0	1.1	1.1	0.8	0.8	0.8	0.8
受給率 (在宅サービス)	D4	%	見える化・時系列 (各年度3月時点)	11.5	11.7	11.7	10.3	11.3	11.2	10.8	9.6	10.7	10.7	10.4	9.5	12.2	12.3	12.5	10.7	13.0	13.0	13.2	11.4
受給者1人あたり給付月 額(在宅および居住系サ ービス)	D15-a	円	見える化・時系列 (各年度3月時点)	124,390	123,680	125,193	138,550	115,443	114,565	118,963	129,510	118,973	118,083	121,622	131,209	119,454	116,505	116,591	130,033	118,956	119,049	121,066	137,507
受給者1人あたり給付月 額(在宅サービス)	D15-b	円	見える化・時系列 (各年度3月時点)	110,517	110,699	112,091	124,840	102,822	102,687	107,089	116,963	108,351	108,053	111,440	120,500	109,894	107,476	107,446	120,437	112,790	113,631	115,797	132,207
受給者1人あたり給付月 額(訪問介護)	D17-a	円	見える化・時系列 (各年度3月時点)	36,623	34,655	33,447	42,747	37,024	36,838	39,611	50,551	50,000	51,083	55,030	68,924	37,215	35,389	34,348	48,063	55,765	53,717	54,267	73,953
受給者1人あたり利用日 数・回数(訪問介護)	D31-a	回	見える化・時系列 (各年度3月時点)	11.1	11.1	10.9	16.4	10.5	11.2	13.1	19.0	15.1	16.2	18.3	24.3	11.5	11.4	10.9	19.0	17.4	17.9	18.7	27.7
受給者1人あたり給付月 額(通所介護)	D17-f	円	見える化・時系列 (各年度3月時点)	81,157	80,836	78,832	101,745	75,267	74,170	74,862	94,904	69,337	68,381	68,264	83,464	94,968	93,492	84,633	122,403	86,526	86,441	87,572	120,440
受給者1人あたり利用日 数・回数(通所介護)	D31-e	日	見える化・時系列 (各年度3月時点)	9.1	9.7	9.6	13.5	8.5	9.0	9.5	13.1	7.6	8.0	8.1	10.8	11.1	11.7	10.7	17.1	10.0	10.3	10.7	15.9
受給者1人あたり給付月 額(通所リハ)	D17-g	円	見える化・時系列 (各年度3月時点)	68,040	65,873	64,529	63,263	67,394	65,205	63,974	62,263	66,327	64,976	63,844	63,322	60,600	56,739	56,046	57,090	65,524	64,864	63,344	62,630
受給者1人あたり利用日 数・回数(通所リハ)	D31-f	日	見える化・時系列 (各年度3月時点)	7.0	7.1	7.0	6.8	6.9	7.0	6.9	6.6	6.5	6.6	6.5	6.4	5.6	5.6	5.5	5.6	6.7	7.0	6.8	6.6
受給者1人あたり給付月 額(短期入所生活介護)	D17-h	円	見える化・時系列 (各年度3月時点)	100,779	97,468	89,745	99,196	90,888	86,369	87,613	91,434	94,871	92,110	93,601	97,032	112,985	104,951	102,215	108,487	85,942	80,280	76,316	81,873
受給者1人あたり利用日 数・回数(短期入所生活 介護)	D31-g	日	見える化・時系列 (各年度3月時点)	12.1	12.5	11.5	12.6	11.0	11.0	11.2	11.5	11.3	11.5	11.7	12.0	14.7	14.3	14.2	14.5	10.5	10.2	9.7	10.3
受給者1人あたり給付月 額(認知症対応型共同 生活介護)	D17-q	円	見える化・時系列 (各年度3月時点)	250,315	247,547	248,650	254,603	251,841	244,924	245,897	253,310	253,217	247,603	248,092	253,920	250,742	244,190	245,894	251,885	251,125	239,926	243,556	250,137

5、主な乖離点と課題の考察について

◎認定率、調整済認定率の乖離状況



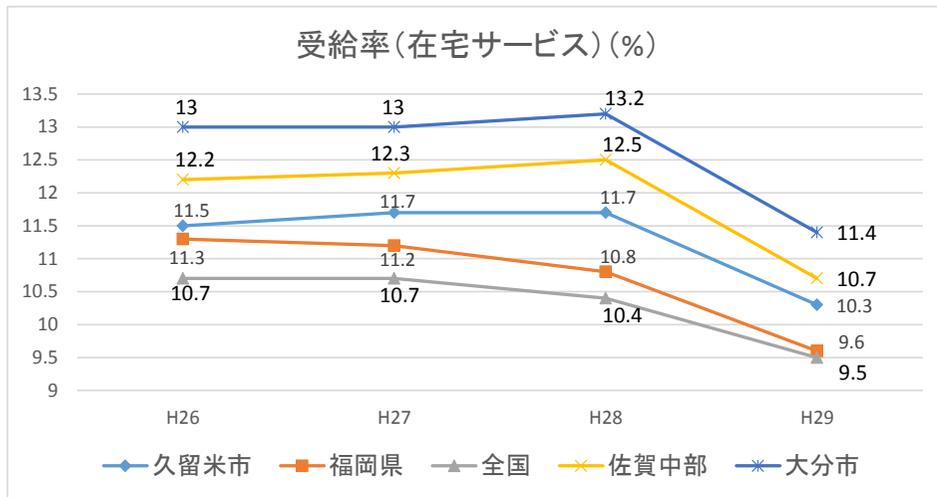
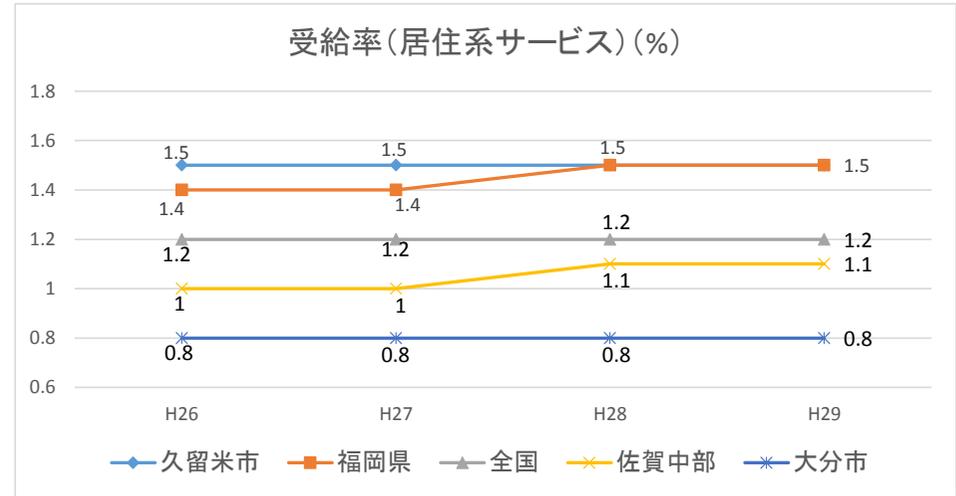
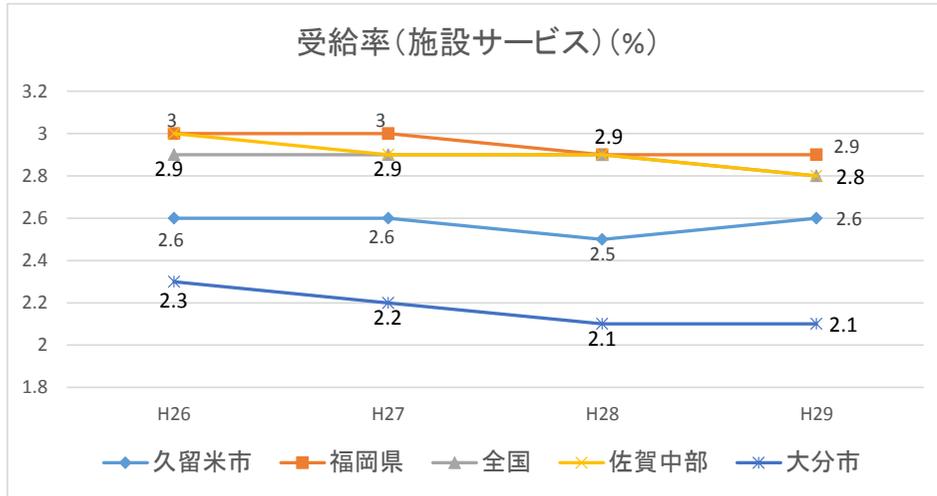
◎認定率、調整済み認定率の課題の考察について

活用データ・指標	国・福岡県・近隣保険者との比較	乖離の理由・問題の考察	検証方法
<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定率 ・ 調整済み認定率 ・ 調整済み重度認定率 ・ 調整済み軽度認定率 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調整済み認定率は全国、佐賀中部より高く、福岡県、大分市より低くなっている。 ・ 調整済み重度認定率は全国よりも低く、福岡県、大分市とは同程度であり、佐賀中部より高い。 ・ 調整済み軽度認定率は全国よりも高く、福岡県、佐賀中部、大分市よりやや低い。 ・ 全国、福岡県、大分市と比較して26年度以降の調整済み軽度認定率の経年変化がやや大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 調整済み認定率が全国より高いのは、軽度認定者の比率が高いためと考えられる。 ② 軽度認定率は全国よりも高くなっているが、福岡県、大分市に同様の傾向が見られるため、引き続き他保険者の状況確認が必要である。 ③ 軽度認定率が全国より高い原因は、久留米市のサービス提供体制（医療・介護サービス）の影響も考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ①・②引き続き「見える化」システムなどで、県内の保険者や他県の類似自治体との比較検証を行う。 ①・②「要介護認定適正化事業」の業務分析データを活用し、一次判定の偏りの有無や合議体の認定結果などの確認を行う。 ②・③市の在宅医療・介護連携課題分析事業でのサービス利用状況の検証や、類似保険者のサービス提供状況の調査を行う。

【課題解決のための対応策（案）】

- 調整済み認定率が全国と比較して高く、軽度認定者の比率が多い傾向としては福岡県や大分市と同様であり、今後とも継続して県内・県外の保険者の状況や、類似保険者のサービス提供状況などを確認し、市の特色を把握する必要がある。
- 適正な要支援・要介護の認定のために、認定調査員の訪問調査時の確認技術の平準化や、認定審査会の運営の適正化など、ヒアリングや研修を継続して実施し、要介護認定適正化事業の業務分析データを活用するなど、検証を行っていく必要がある。
- 認定率や調整済み軽度認定率の高い要因など、要支援・要介護認定者のサービスの利用状況や、介護度の変化等について保険者の特色を踏まえた分析を行い、乖離の原因の把握と課題の検証を行っていく必要がある。

◎受給率の乖離状況



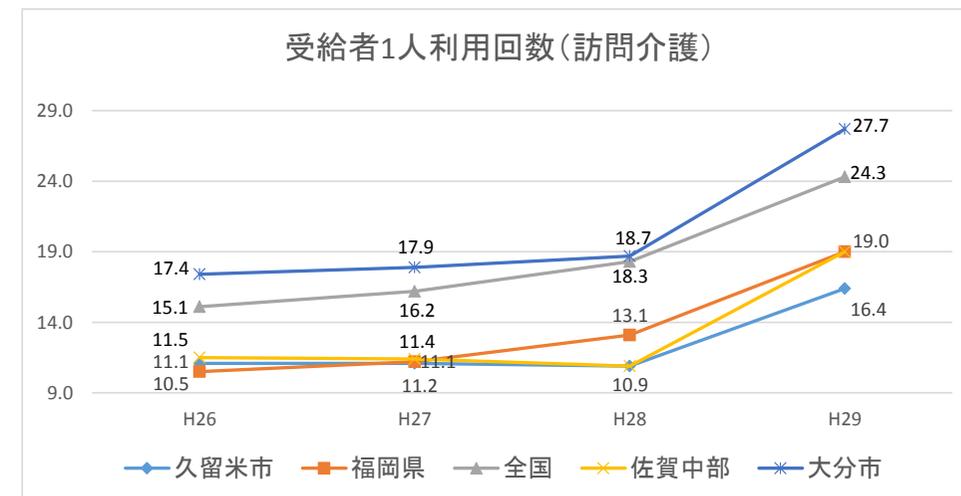
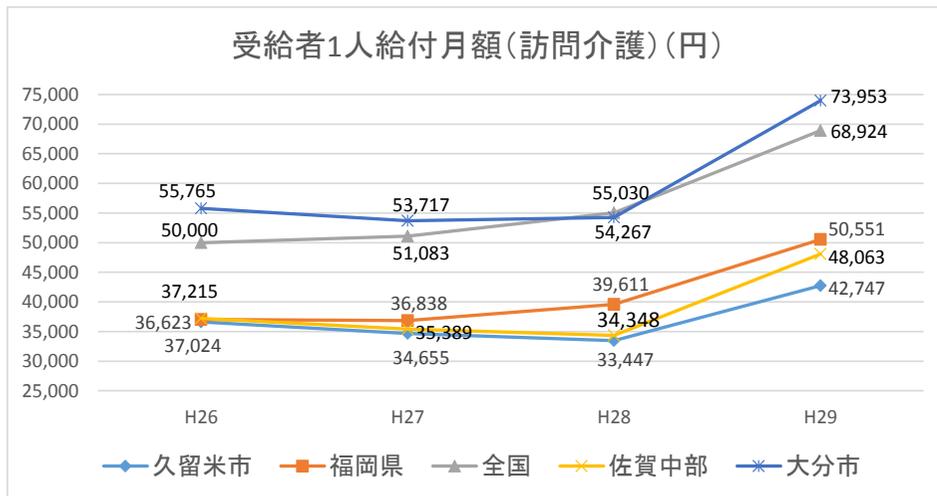
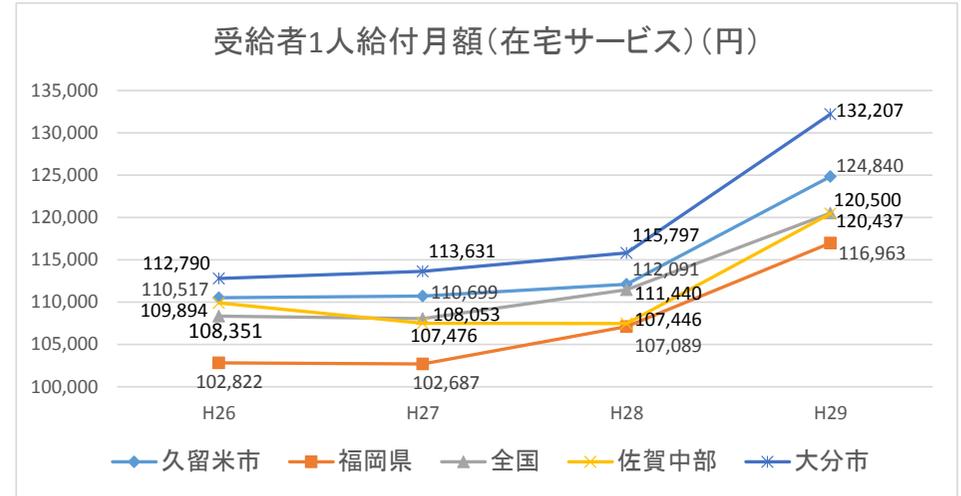
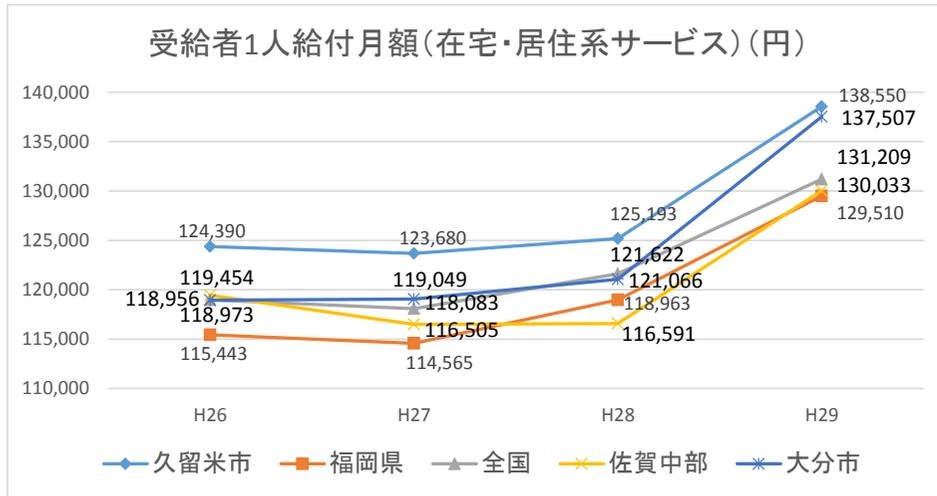
◎受給率の課題の考察について

活用データ・指標	国・福岡県・近隣保険者との比較	乖離の理由・問題の考察	検証方法
・ 受給率 (施設サービス) (居住系サービス) (在宅サービス)	<ul style="list-style-type: none"> 施設サービスの受給率は、全国、福岡県、佐賀中部と比較して僅かに低く、大分市より高い。 居住系サービスの受給率は、全国、佐賀中部大分市より高く、福岡県と同程度である。 在宅系サービスの受給率は、全国、福岡県と比較して高く、佐賀中部、大分市より低い。また、28年度から29年度にかけて全データで減少が見られる。 	<ol style="list-style-type: none"> 施設サービスの受給率が低く、居住系サービスの受給率が高い傾向が続いており、居住系サービスが施設サービスの代替になっている状況が継続していると考えられる。 他と比較して居住系サービスの受給率が高いため各居住系サービスの利用状況などを調査する必要がある。 29年度の在宅サービスの全データで減少が見られ、要支援者の総合事業への移行が要因と考えられる。 	<ol style="list-style-type: none"> ①・②「見える化」システムなどで、県内の保険者や他県の類似自治体との比較検証を行う。 ③ 今後、在宅サービス受給率の乖離が広がる場合には、他保険者の介護・予防サービスの利用状況や、総合事業サービスの実態調査などを行い、自市と比較検証を行う。

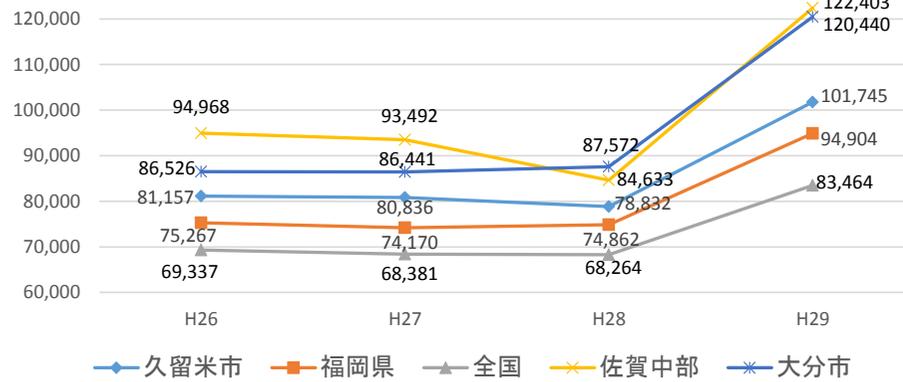
【課題解決のための対応策（案）】

- 介護施設や居住系サービスの整備に際しては、介護施設の待機状況、ショートステイの利用状況の調査に併せ、居住系サービスごと利用状況などより詳細な調査を行い、必要な整備量を算出する必要がある。
- 人口や高齢化率の値が近い保険者の調査に加え、人口構成や世帯構成も参考に自市の特徴を把握し、次期介護保険事業計画策定のためのより正確なサービス推計に活用していく必要がある。
- 上記調査も参考にしつつ、介護・予防サービスや総合事業サービスの比較検証を行い、サービス給付適正化など必要な施策の検討に繋げていく必要がある。
- 市民や介護事業者などに対し、適切な介護サービスの利用について、継続的に普及・啓発などに努めていく必要がある。

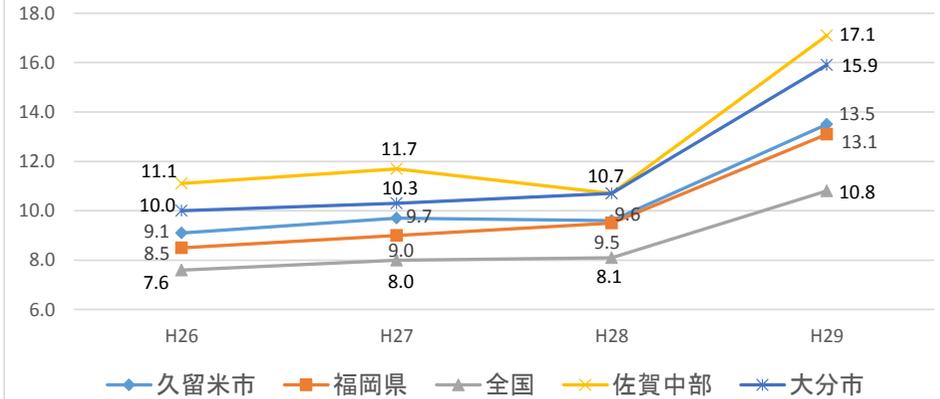
◎受給者1人あたり給付月額、利用頻度の乖離状況



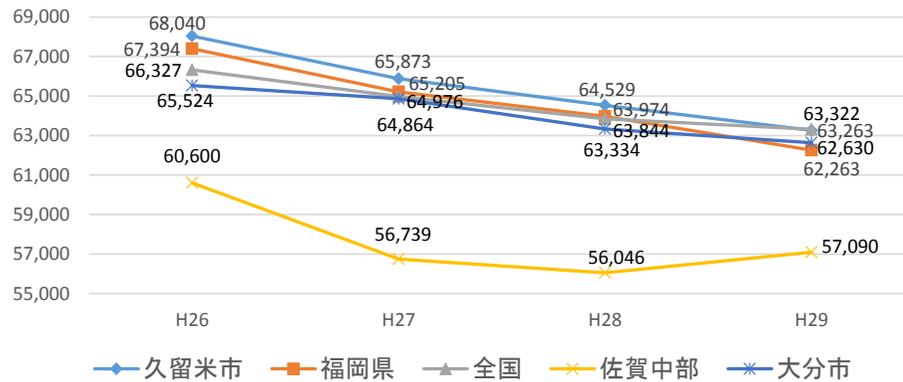
受給者1人給付月額(通所介護)(円)



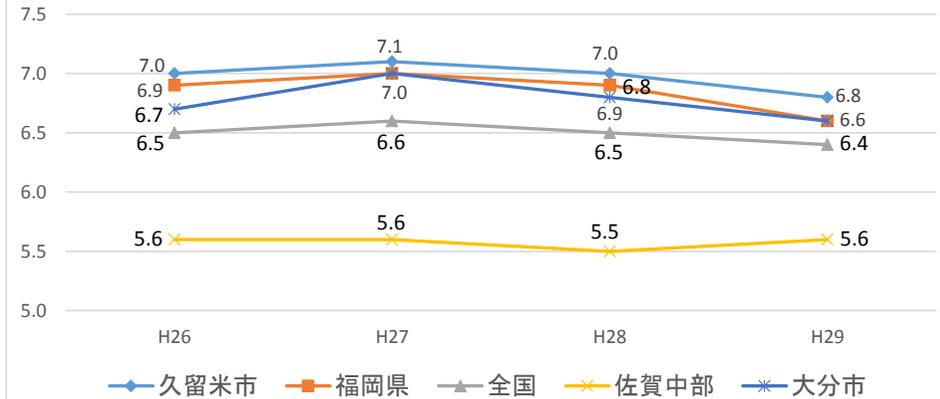
受給者1人利用日数(通所介護)



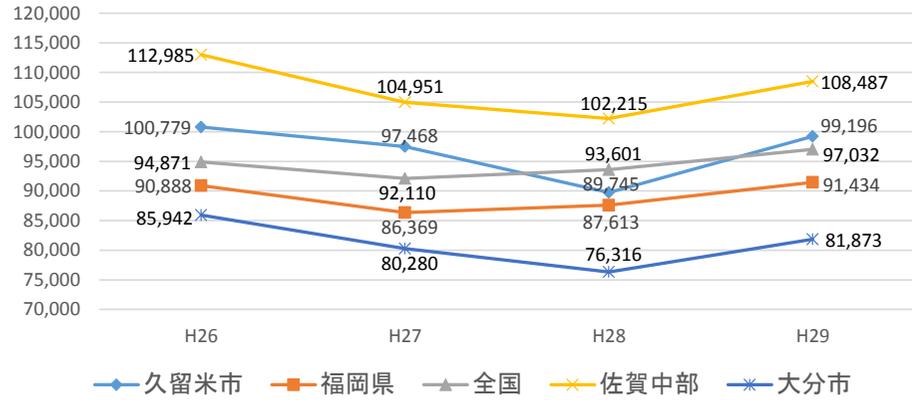
受給者1人給付月額(通所リハ)(円)



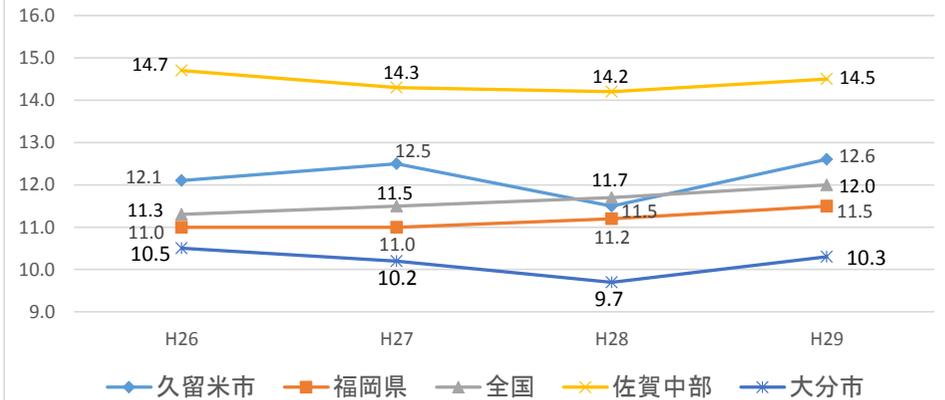
受給者1人利用日数(通所リハ)



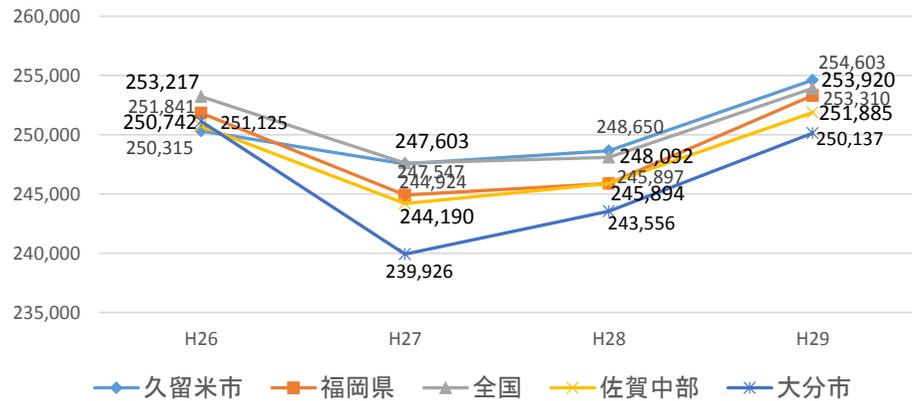
受給者1人給付月額(短期入所)(円)



受給者1人利用日数(短期入所)



受給者1人給付月額(グループホーム)(円)



◎受給者1人あたり給付月額、利用頻度の課題の考察について

活用データ・指標	国・福岡県・近隣保険者との比較	乖離の理由・問題の考察	検証方法
<p>・受給者1人あたり給付月額、日(回)数</p> <p>(在宅・居住系サービス) (在宅サービス) (訪問介護) (通所介護) (通所リハ) (短期入所生活介護) (認知症対応型共同生活介護)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅・居住系サービスの1人あたり給付月額は、今回の比較データの中で最も高い。 ・ 在宅サービスの給付月額のみでは全国、福岡県、佐賀中部より高く、大分市より低い。 ・ 訪問介護の1人あたり給付月額と利用回数は今回の比較データの中で最も少ない。 ・ 通所介護の1人あたり給付月額と利用日数は全国、福岡県より多く、佐賀中部、大分市より少ない。 ・ 通所リハの1人あたり給付月額と利用日数は全国、福岡県、大分市よりやや多く、佐賀中部と比較して多い。また、佐賀中部以外では近年減少傾向にある。 ・ 短期入所の1人あたり給付月額と利用日数は全国と同程度であり、福岡県、大分市より多く、佐賀中部より少ない。 ・ 在宅サービスのうち、通所介護、訪問介護の給付月額と利用回数が29年度で極端に上昇している。 	<ol style="list-style-type: none"> ① 在宅・居住系サービスの給付月額が高い要因はサービスの提供量自体が多いと考えられるが、同程度の大分市と比較しても施設サービス受給率も高い。 ② 在宅サービスの給付月額が高い主な要因は、通所介護、通所リハ、短期入所の利用日数が多いためと考えられる。 ③ 通所介護や通所リハの利用日数が多い要因は、事業所数自体が多いことが考えられる。 ④ 通所介護に限らず、在宅系サービスの給付月額が高い要因は、世帯構成や日中の介護を必要とする家族の事情などが考えられる。 ⑤ 通所介護、訪問介護の1人あたり給付月額と利用回数が29年度で極端に上昇している理由は、要支援者の総合事業サービスへの移行により、利用単価が高く、回数も多い要介護者で構成されたことが要因と考えられる。 	<ol style="list-style-type: none"> ①・②・③「見える化」システムなどで、県内の保険者や他県の類似自治体との比較検証を行う。 ④ 市の介護予防・日常生活ニーズ調査、在宅介護実態調査を参考に、サービスの利用状況を検証する。 ⑤ 他市の総合事業を含むサービスの実態調査を行い、介護・予防サービスや総合事業への移行状況など比較検証する。

【課題解決のための対応策（案）】

- 通所介護事業所や通所リハなど事業所別のサービス提供状況などを確認し、介護度別での利用回数等の在宅系サービス利用の偏りを他保険者と比較検証して、サービス利用の適正化に努める必要がある。
- 福岡県、全国より高齢者のみの世帯率は低いものの、通所系サービス、短期入所の利用日数が多いため、利用者の家族の事情（勤務形態など）を考慮しつつ、ケアプランチェックなどを行い、サービス利用の適正化に努める必要がある。
- 介護・予防サービス及び総合事業サービスについて、サービスの移行状況や費用負担等の比較検証を行い、必要なサービスの確保や給付費削減効果など、他市の先進的な取組みも参考に、より利用者に合った適切な総合事業の見直しを行いながら、自立支援・重度化防止の取組みを強化していく必要がある。
- 市の介護予防・日常生活ニーズ調査、在宅介護実態調査や、地域包括ケア「見える化」システムでの地域分析を参考に、市の課題を明らかにし、次期介護保険事業計画の施策形成に繋げていく必要がある。

【参考資料】要支援・要介護者1人あたり定員

○居住系サービス

(「見える化」システム抜粋:H30.3月時点)

要支援・要介護者1人あたり定員(人)	久留米市	福岡県	全国	佐賀中部広域連合	大分市
特定施設入居者生活介護	0.034	0.050	0.044	0.019	0.018
認知症対応型共同生活介護	0.057	0.039	0.032	0.042	0.024
地域密着型特定施設	-	0.001	0.001	-	-
居住系サービス合計	0.091	0.090	0.078	0.061	0.041

○通所系サービス

(「見える化」システム抜粋:H29.3月時点)

要支援・要介護者1人あたり定員(人)	久留米市	福岡県	全国	佐賀中部広域連合	大分市
通所介護	0.128	0.146	0.124	0.234	0.224
通所リハビリテーション	0.089	0.065	0.044	0.103	0.079
認知症対応型通所介護	0.005	0.005	0.007	0.010	0.009
小規模多機能型居宅介護(宿泊)	0.016	0.007	0.006	0.009	0.003
小規模多機能型居宅介護(通い)	0.039	0.016	0.013	0.018	0.007
看護小規模多機能型居宅介護(宿泊)	0.004	0.000	0.000	0.000	0.001
看護小規模多機能型居宅介護(通い)	0.009	0.001	0.001	0.001	0.003
通所系サービス合計	0.328	0.285	0.232	0.435	0.350

【参考資料】高齢世帯割合

(「見える化」システム抜粋:2015年国勢調査)

世帯割合(人・%)	久留米市	福岡県	全国	佐賀中部広域連合	大分市
高齢者独居世帯(A)	12,861(10.6%)	260,056(11.8%)	5,927,685(11.1%)	13,226(10.1%)	19,767(9.7%)
高齢者夫婦世帯(B)	10,739(8.8%)	202,401(9.2%)	5,247,935(9.8%)	11,905(9.1%)	20,474(10.1%)
高齢者のみの世帯割合(A)+(B)	19.4%	21%	20.9%	19.2%	19.8%
総世帯数	121,647	2,196,617	53,331,788	131,250	203,025